

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	12,146,860	14,307,674	16,424,288
経常利益 (千円)	1,421,394	3,074,515	1,980,156
四半期(当期)純利益 (千円)	1,061,457	1,938,909	1,066,183
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,006,522	2,991,738	1,196,534
純資産額 (千円)	10,816,660	13,698,070	11,006,672
総資産額 (千円)	20,062,060	23,381,560	20,232,891
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.68	129.11	71.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	58.6	54.4

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.15	38.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期又は当期間）におきましては、新興国経済の成長鈍化など世界経済の不安定要因があったものの、政府による金融緩和策への期待感から第1四半期末（平成24年12月末）以降に大幅な円高修正が進行し、その後も円安基調の為替相場が定着しました。これらの為替動向を背景に海外市場での価格競争力が向上し、当社製品への需要が活発化するなど当社グループを取り巻く経営環境は順調に進展しました。

このような中、当社では市場競争力の強化を図るべく、重点施策を積極的に推進しました。まず、金型生産に特化した工場として建設・設備投資を進めてきたインド第2工場棟の稼働を開始するとともに、生産能力を増強したインド工場を有効活用し、金型製品をインド工場から世界各国のユーザーに短納期で出荷する直送体制の整備に注力いたしました。更に、戦略的な価格政策の実施に加え、次世代機の世界市場への販売展開を進めるなど新製品の市場浸透・拡販に尽力し、販売施策の強化・拡充を図りました。

これらの結果、当期間の受注高は16,802百万円（前年同期比134.1%）と極めて高い水準を確保するとともに、売上高も14,307百万円（同117.8%）と大幅増収となりました。なお、当期間末現在の受注残高は8,586百万円（前年同期末比130.9%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第3四半期	6,605	3,419	639	1,482	12,146
当第3四半期	8,063	3,657	906	1,680	14,307
対前年同期比	122.1%	107.0%	141.7%	113.4%	117.8%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が8,063百万円（前年同期比122.1%）、金型が3,657百万円（同107.0%）、付属機器が906百万円（同141.7%）、部品その他が1,680百万円（同113.4%）と、各製品項目で増収を達成しました。機種別では、主力汎用機A S B - 70 D Pシリーズが欧州地域での販売回復などにより増収になったことに加え、インド製小型機A S B - 50 M B型が南・西アジア地域で順調に販売を伸ばしました。更に、次世代機P F 24 - 8 B型の売上計上などにより、P Fシリーズの成形機は前年同期の水準を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント(地域)別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第3四半期	3,399	1,294	4,629	1,244	1,578	12,146
当第3四半期	3,095	2,457	4,567	1,753	2,433	14,307
対前年同期比	91.1%	189.8%	98.7%	140.9%	154.1%	117.8%

米州

中南米市場では増収を確保したものの、北米市場では当期間前半に販売が低調に推移したことにより、米州地域全体の売上高は3,095百万円（前年同期比91.1%）と減収となりました。セグメント利益は、採算性の向上などにより846百万円（同114.0%）となりました。

欧州

各市場により景況の回復状況に差があるものの、欧州地域全体では回復基調を辿っており、主力成形機の販売などにより、売上高は2,457百万円（前年同期比189.8%）と大幅増収を達成しました。セグメント利益も749百万円（同495.4%）と大幅増益となりました。

南・西アジア

有力市場のインド国内においては、主力製品の販売を中心に堅調に推移したものの、タイや南アフリカなどで減収となった影響などにより、地域全体の売上高は4,567百万円（前年同期比98.7%）、セグメント利益は807百万円（同81.3%）となりました。

東アジア

主要市場である中国や台湾で順調に販売を伸ばしたことにより、売上高は1,753百万円（前年同期比140.9%）と大幅増収となるとともに、セグメント利益も333百万円（同1,372.4%）と大幅増益を確保しました。

日本

好調な需給環境が継続したことに加え、次世代機の大口出荷も加わり、売上高は2,433百万円（前年同期比154.1%）と大きく伸ばしました。また、セグメント利益も598百万円（同145.6%）と大幅増益となりました。

利益面では、売上ボリュームの増加及び円安効果により利益性が向上し、売上総利益は6,207百万円（前年同期比119.0%）、営業利益は2,302百万円（同138.4%）と大幅増益となりました。営業外損益では、為替相場の円安進行により多額の為替差益を計上し、経常利益は3,074百万円（同216.3%）と高水準の利益を確保しました。また、最終損益である四半期純利益も1,938百万円（同182.7%）と大幅増益を果たしました。

なお、これまで開示している第3四半期の連結決算では、売上高、売上総利益、経常利益、四半期純利益が過去最高を達成しました。

当第3四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第3四半期	12,146	5,215	1,663	1,421	1,061
当第3四半期	14,307	6,207	2,302	3,074	1,938
対前年同期比	117.8%	119.0%	138.4%	216.3%	182.7%

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用は265百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,400	150,154	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,154	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産部長	取締役	経営企画担当部長	宮坂 純一	平成25年4月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,492	5,109,221
受取手形及び売掛金	2 4,243,379	2 3,742,685
商品及び製品	745,314	566,053
仕掛品	3,881,654	3,917,164
原材料及び貯蔵品	3,050,254	3,086,138
繰延税金資産	384,879	662,494
その他	540,141	615,065
貸倒引当金	113,976	74,474
流動資産合計	15,669,140	17,624,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,216	1,556,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,629	1,643,535
土地	836,231	836,231
その他(純額)	808,656	317,341
有形固定資産合計	3,551,734	4,353,245
無形固定資産	263,935	241,000
投資その他の資産		
投資有価証券	483,690	755,226
その他	268,378	447,018
貸倒引当金	3,987	39,278
投資その他の資産合計	748,081	1,162,966
固定資産合計	4,563,751	5,757,212
資産合計	20,232,891	23,381,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,529	2,583,441
短期借入金	2,952,252	1,984,108
未払法人税等	30,031	1,038,233
前受金	1,129,028	1,527,533
賞与引当金	138,345	245,248
役員賞与引当金	32,200	29,250
その他	914,708	801,977
流動負債合計	7,693,095	8,209,793
固定負債		
長期借入金	844,652	650,040
退職給付引当金	431,206	458,298
役員退職慰労引当金	196,929	217,205
その他	60,334	148,153
固定負債合計	1,533,123	1,473,696
負債合計	9,226,218	9,683,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,943,231	7,581,800
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	12,799,035	14,437,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,647	290,667
為替換算調整勘定	1,816,009	1,030,201
その他の包括利益累計額合計	1,792,362	739,533
純資産合計	11,006,672	13,698,070
負債純資産合計	20,232,891	23,381,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,146,860	14,307,674
売上原価	6,931,347	8,099,838
売上総利益	5,215,513	6,207,836
販売費及び一般管理費	3,551,784	3,905,026
営業利益	1,663,728	2,302,809
営業外収益		
受取利息	56,136	71,880
受取配当金	11,328	13,088
為替差益	-	677,577
受取手数料	51,649	-
その他	46,524	43,160
営業外収益合計	165,638	805,706
営業外費用		
支払利息	38,950	33,313
為替差損	358,306	-
その他	10,715	687
営業外費用合計	407,972	34,000
経常利益	1,421,394	3,074,515
特別利益		
固定資産売却益	317,615	2,006
投資有価証券売却益	-	830
特別利益合計	317,615	2,836
特別損失		
固定資産売却損	2,991	257
固定資産除却損	29,361	-
投資有価証券売却損	-	11,115
貸倒引当金繰入額	18,498	-
たな卸資産評価損	207,962	-
特別退職金	65,015	-
特別損失合計	323,829	11,373
税金等調整前四半期純利益	1,415,180	3,065,979
法人税、住民税及び事業税	493,051	1,326,681
法人税等調整額	139,327	199,611
法人税等合計	353,723	1,127,070
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061,457	1,938,909
四半期純利益	1,061,457	1,938,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061,457	1,938,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,529	267,020
為替換算調整勘定	88,463	785,808
その他の包括利益合計	54,934	1,052,828
四半期包括利益	1,006,522	2,991,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006,522	2,991,738

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(133,348千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年9月30日現在、28,555千インドルピー(42,262千円)の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(148,665千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴し、インド国税当局に仮納付していた28,555千インドルピー(47,117千円)は、平成25年5月9日に返金されておりますが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

- 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	6,140千円	9,451千円
支払手形	25,271千円	36,588千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	289,428千円	330,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,399,081	1,294,619	4,629,292	1,244,956	1,578,911	12,146,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,399,081	1,294,619	4,629,292	1,244,956	1,578,911	12,146,860
セグメント利益	742,819	151,226	993,523	24,284	410,870	2,322,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,322,725
全社費用	847,091
その他の調整額	188,094
四半期連結損益計算書の営業利益	1,663,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,095,128	2,457,618	4,567,870	1,753,895	2,433,161	14,307,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,095,128	2,457,618	4,567,870	1,753,895	2,433,161	14,307,674
セグメント利益	846,657	749,218	807,535	333,281	598,201	3,334,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,334,895
全社費用	915,130
その他の調整額	116,954
四半期連結損益計算書の営業利益	2,302,809

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	70円68銭	129円11銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,061,457	1,938,909
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,061,457	1,938,909
普通株式の期中平均株式数（株）	15,017,066	15,017,027

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲生 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。